平成 28 年２月 12 日

各　　位

会 社 名　株式会社ダイドーリミテッド
代表者名　取締役社長　　大川　伸
（コード番号 3205　東証・名証第一部）
問合せ先　取締役執行役員 経理財務担当　福羅 喜代志
（ TEL： 03 －3257 － 5022 ）

（訂正）「平成 23 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部訂正について

当社は、平成 23 年５月６日に開示いたしました表記開示資料について、一部訂正を行いましたのでお知らせいたします。

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、平成 28 年２月 12 日付「過年度の決算短信等ならびに平成 28 年３月期第１四半期・第２四半期決算短信および有価証券報告書等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が複数に及ぶため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には____下線を付して表示しております。

以上

(訂正後)

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年５月６日

上場会社名　株式会社ダイドーリミテッド　上場取引所　東　名
コード番号　3205　ＵＲＬ　http://www.daidoh-limited.com/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 安江　惠
問合せ先責任者　(役職名) 経営管理室長　(氏名) 福羅　喜代志　TEL 03-3257-5022
定時株主総会開催予定日　平成23年６月29日　配当支払開始予定日　平成23年６月30日
有価証券報告書提出予定日　平成23年６月30日
決算補足説明資料作成の有無　：無
決算説明会開催の有無　：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成23年３月期の連結業績（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年３月期	26,668	1.4	727	43.9	461	△18.0	△12	―
22年３月期	26,304	△13.8	505	111.2	563	115.1	29	―

（注）　包括利益　23年３月期　△811百万円（－%）　22年３月期　98百万円（－%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
23年３月期	△0.36	―	△0.0	0.9	2.7
22年３月期	0.85	0.85	0.1	1.0	1.9

（参考）　持分法投資損益　23年３月期　△264百万円　22年３月期　△340百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
23年３月期	50,720	24,052	47.0	691.64
22年３月期	57,613	26,284	45.2	758.16

（参考）　自己資本　23年３月期　23,848百万円　22年３月期　26,061百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年３月期	494	3,735	△5,198	5,540
22年３月期	3,770	△1,717	1,817	6,481

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
22年３月期	―	20.00	―	23.00	43.00	1,501	5,060.7	5.5
23年３月期	―	20.00	―	23.00	43.00	1,496	―	5.9
24年３月期(予想)	―	15.00	―	15.00	30.00		―	

３．平成24年３月期の連結業績予想（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期(累計)	13,000	7.3	△430	―	△350	―	△450	―	△13.05
通期	29,000	8.7	900	23.7	1,300	181.4	500	―	14.50

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：有

新規　1 社（社名　大都利美特（中国）投資有限公司）、除外　― 社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　：有

② ①以外の変更　：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年３月期	37,696,897株	22年３月期	37,696,897株
② 期末自己株式数	23年３月期	3,216,412株	22年３月期	3,322,553株
③ 期中平均株式数	23年３月期	34,427,939株	22年３月期	34,753,364株

（参考）個別業績の概要

１．平成23年３月期の個別業績（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年３月期	1,949	△60.0	345	△54.5	766	△38.4	222	△74.8
22年３月期	4,935	△3.7	759	△10.2	1,243	△23.5	884	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
23年３月期	6.47	6.43
22年３月期	25.46	25.36

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
23年３月期	37,976	21,894	57.3	631.46
22年３月期	51,957	23,366	44.7	675.96

（参考）　自己資本　23年３月期　21,773百万円　22年３月期　23,235百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因として、夏場に予想される電力供給不足への対応がありますが、要因はこれに限定されるものではありません。

業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.3「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目　次

１．経営成績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 3
（１）　経営成績に関する分析 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 3
（２）　財政状態に関する分析 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 4
（３）　利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 6
（４）　事業等のリスク ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 6
２．企業集団の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 7
３．経営方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 8
（１）　会社の経営の基本方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 8
（２）　目標とする経営指標 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 8
（３）　中長期的な会社の経営戦略 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 8
（４）　会社の対処すべき課題 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 8
４．連結財務諸表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 10
（１）　連結貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 10
（２）　連結損益及び包括利益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 12
連結損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 12
連結包括利益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 13
（３）　連結株主資本等変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 14
（４）　連結キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 16
（５）　継続企業の前提に関する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 17
（６）　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 17
（７）　連結財務諸表に関する注記事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 19
(連結貸借対照表関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 19
(連結損益計算書関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 19
(連結包括利益計算書関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 20
(連結株主資本等変動計算書関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 25
(セグメント情報) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 26
(リース取引関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 27
(関連当事者関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 27
(税効果会計関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 27
(金融商品関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 27
(有価証券関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 28
(デリバティブ取引関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 30
(退職給付関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 30
(ストック・オプション等取引関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 30
(企業結合等関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 30
(資産除去債務関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 30
(賃貸等不動産関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 30
(１株当たり情報) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 31
(重要な後発事象) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 32
５．個別財務諸表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 33
（１）　貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 33
（２）　損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 35

（３） 株主資本等変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 36
（４） 継続企業の前提に関する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 39
６．その他 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 40
（１） 役員の異動 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 40

１．経営成績

（１） 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、政府の経済対策や企業収益の改善により緩やかながら回復の兆しが見られましたが、依然として雇用・所得環境は厳しい状況で推移いたしました。

また、3月11日に発生しました東日本大震災と原子力発電所事故の影響により、東日本を中心に経済活動の停滞があり、国内景気と個人消費の先行きは不透明な状況にあります。

繊維・衣料業界におきましては、百貨店の売上高が前年を上回る月が出てくるなど明るい兆しが見られるようになっておりましたが、震災の影響もあり消費者の生活防衛意識は強く、消費マインドの改善にはいたらず引き続き厳しい状況下にあります。

このような経営環境のなか、当社グループは「お客様第一」「品質本位」の企業理念を基に、高品質の物作り、低コストの実現、に努めてまいりました。

中国におきましては、大都利美特（中国）投資有限公司を設立して経営効率化のための活動を進め、生産会社群の整備と主力製造ラインの移設を図り、販売面ではスーツのオーダーメードの店舗展開を開始いたしました。

日本国内においては不採算店舗の撤退やチャネル特性に合った販売方法と商品供給を行い、分散していた不動産事業を集約し、連結業績を中心とした分社経営体制の強化と経費の削減を進めてグループ総合力の向上に注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は26,668百万円(前期比1.4％増)、営業利益は727百万円(前期比43.9％増)、経常利益は、461百万円(前期比18.0％減)、当期純損失は、投資有価証券売却益等の特別利益47百万円、投資有価証券売却損・災害による損失・店舗撤退による固定資産除売却損等の特別損失897百万円を計上いたしました結果、12百万円（前連結会計年度は、当期純利益29百万円）となりました。

② セグメント別の営業概況

当社グループは、事業の集中により効率化を進めるため、昨年の4月1日にグループ事業の再編を行いました。これにより株式会社ダイドーリミテッドは純粋持株会社となり、従来配賦不能費用としておりました管理部門関係の費用を、業務委託管理手数料として各事業部門へ賦課することといたしました。そのため衣料事業722百万円、不動産賃貸事業865百万円が営業費用としてそれぞれ増加いたしております。

また、衣料原料事業と衣料製品事業に区分しておりましたが、衣料原料事業におきまして衣料製品事業への原材料供給の割合が高まり、また取引先への最終製品での納品が多くなってまいりましたこともあり衣料事業として統合しております。

以上により前年同期比増減比率を表示いたしておりません。

（衣料事業）

原材料（織物・糸）の販売は、原料高の製品安という状況が続いており、中国工場における受託加工売上を含めて純外部売上は2,002百万円と非常に厳しい状況となりました。

ＯＥＭ（取引先ブランド製造卸）は順調に推移し売上が増加いたしましたが、株式会社ニュ

ーヨーカーを中心とする小売販売につきましては、3月11日の東日本大震災により春夏物の立ち上がりである３月の売上が大きく減少いたしました。効率化による経費の削減にも努めましたが、業務委託管理手数料の負担もあり営業損失となりました。

以上の結果、売上高は21,736百万円、セグメント損失（営業損失）は688百万円となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業につきましては、小田原商業施設のＳＣの売上は概ね堅調に推移いたしましたが、オフィス賃貸につきましては非常に厳しい環境下にあり、賃料の改定もあり大きく売上が減少いたしました。

以上の結果、売上高は5,198百万円（前年同期比6.7％減）、セグメント利益は1,164百万円となりました。

③　次期の見通し

今後のわが国の経済につきましては、雇用・所得環境に対する先行き不安に加え、東日本大震災の影響により、夏場の電力供給不足による対応等不確実な要素が多く、当面の間厳しい状況が続くものと思われます。

当社グループといたしましては、「グローバル企業への進化」をさらに推し進め、オーダー事業を加えた中国での展開と、新規顧客の獲得と既存顧客との繋がり強化を進める国内展開とで経営のさらなる効率化を進めてまいります。

平成24年３月期の売上高は29,000百万円（前年比8.7％増）、営業利益は900百万円（前年比23.7％増）、経常利益は1,300百万円（前年比181.4％増）、当期純利益は500百万円（前連結会計年度は当期純損失12百万円）の業績予想です。

（２）　財政状態に関する分析

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比べ941百万円減少し5,540百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失388百万円となりましたが、減価償却2,090百万円、預り保証金の返済による支出1,163百万円、東日本大震災の影響により３月の売上が大きく減少し在庫が増加したこともあり、494百万円の収入超過にとどまりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入1,591百万円、有価証券の償還による収入5,523百万円がありましたが、投資有価証券の取得による支出1,979百万円、短期資金の有価証券（コマーシャル・ペーパー）の取得による支出499百万円、中国生産工場の生産設備の増強と店舗の新設および日本におけるニューヨーカーショップの改装による有形固定資産への支出768百万円等により、3,735百万円の収入超過となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、長期の金利固定化のため長期借入金4,000百万円（短期借入金の借換）収入がありましたが、配当金の支払い1,496百万円、長期借入金の返済1,625百万円および短期借入金の返済による支出6,000百万円があり、財務活動のキャッシュ・フローは、5,198百万円の支出超過となりました。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 ３月期	平成20年 ３月期	平成21年 ３月期	平成22年 ３月期	平成23年 ３月期
自己資本比率（%）	48.3	53.1	50.1	45.2	47.0
時価ベースの自己資本比率（%）	54.6	55.8	39.8	44.2	50.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.1	－	15.7	4.1	23.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	13.6	－	3.4	22.6	2.3

自己資本比率　：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率　：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ　：営業キャッシュ・フロー／利払い

＊ いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

＊ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

＊ 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

（３） 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を最重要課題のひとつに位置づけております。

利益配分につきましては、収益力の強化により配当を弾力的におこなうため、配当政策といたしまして、連結経常利益の30％を基準とする業績連動型と基本方針を定め、キャッシュ・フローの発生する特別損益（投資有価証券等の売却や固定資産等の売却）の利益増加分につきましても、その30％をその後の数年間にわたり基準配当原資として加えることとし、経営環境、内部留保の充実等を総合的に勘案して配当案を作成いたしております。

しかしながら、今期業績では期末配当金は見送らざるを得なくなりますが、キャッシュ・フローの状況も踏まえ、安定的、継続的な配当を行うことを必要と考え、当期の配当金につきましては、前期同様の第２四半期20円、期末23円の合計43円とさせていただく予定です。

（４） 事業等のリスク

当社グループが事業を遂行するにあたり、様々なリスクが伴います。

当社グループにおいては、これらのリスクの発生を防止、回避、分散あるいはリスクヘッジすることによりリスクの軽減をはかっております。

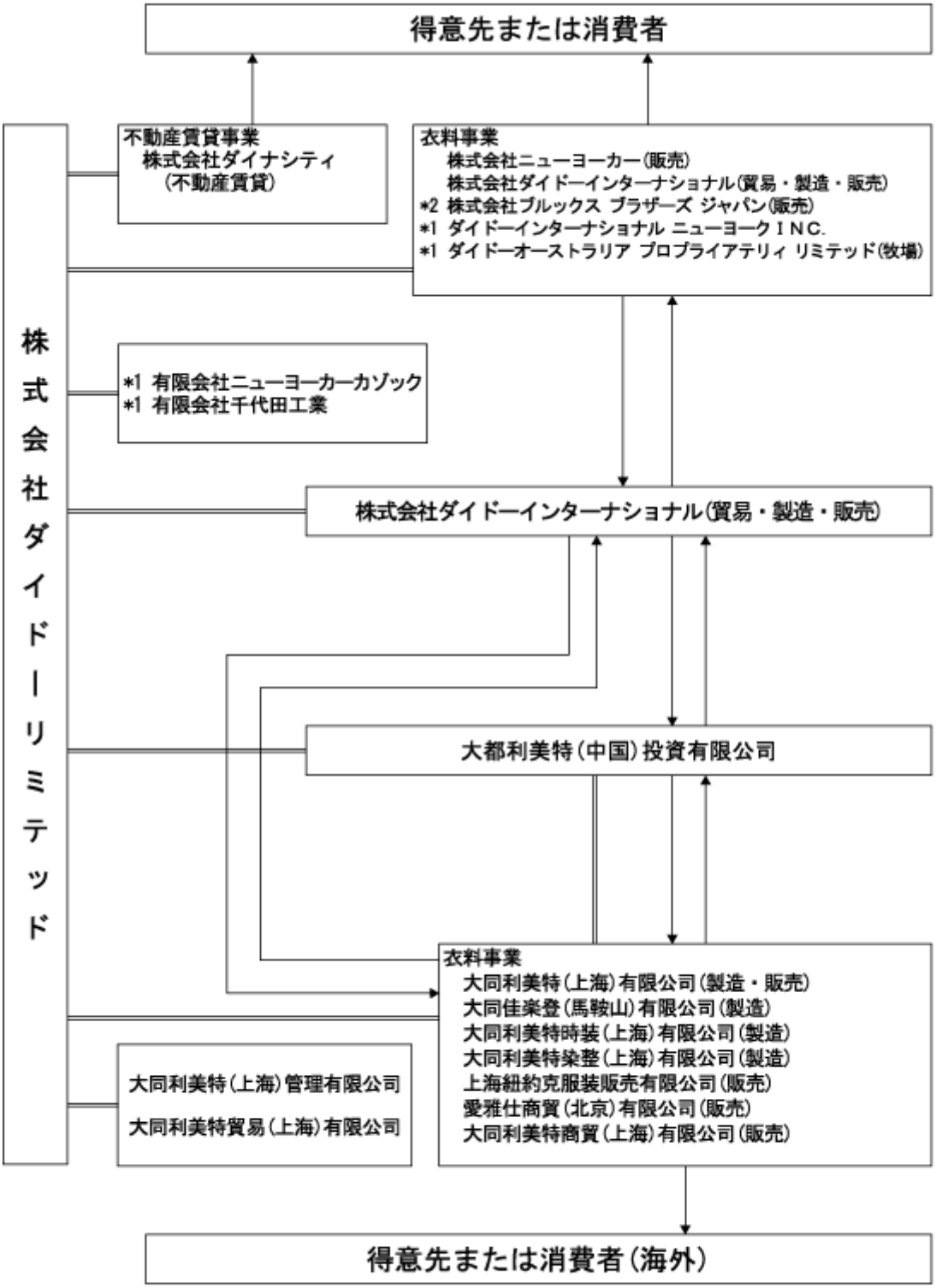
例えば自社生産工場を全て中華人民共和国へ移転しており、当該国において戦争・政変等により工場の生産活動が困難となった場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

不動産賃貸事業におきましては主力施設が神奈川県小田原市に所在しており東海地震等当該施設に損害がおよぶ大規模地震の発生により商業施設としての機能が果たせない場合、当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

その他経済動向の変化、大幅な為替の変動等予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



（注）無印　連結子会社
*1　非連結子会社
*2　持分法適用会社

出資状況（間接出資を含む）
取引の流れ

平成22年３月31日に、中国に大都利美特（中国）投資有限公司を設立し、７月１日から営業を開始しております。

３．経営方針

（１） 会社の経営の基本方針

当社グループは、毛織物・手編毛糸・紳士衣料品・婦人衣料品および不動産賃貸等と取扱品目、顧客は各部門により異なっておりますが、「お客様第一」「品質本位」の基本理念を共有して事業運営に当たっております。

原料から製品までを一貫して取り扱うという特色を生かした高品質のものづくりを進めるとともに、販売環境の整備やサービス力の向上に注力してお客様の高い評価と信頼を得ることにより、企業価値を増大させることが株主、顧客、取引先、社員等各ステークホルダー（関係各位）の利益につながるものと認識し経営の基本方針としております。

（２） 目標とする経営指標

主な経営指標として「株主資本利益率（ＲＯＥ）」を活用しております。株主資本の投資効率の向上をめざし企業価値の増大をはかるため、10％の達成を目標にしております。

（３） 中長期的な会社の経営戦略

厳しい経営環境の中でありますが、当社グループは、2010年度3月期を初年度とする新三ヵ年事業計画を実行しております。

そのため、全社をあげて省力・高効率化に取り組む「業務改革」、海外企業との積極的な提携を行い海外ＯＥＭの拡充などを推進する「グローバル企業への進化」、国内・海外向けのオーダーメード事業を中心とする「付加価値の拡大」、「内部統制システムの構築と高度化」を経営戦略として、市場の変化に機敏に対応できる体制を整備し、事業会社における利益成長戦略の着実な実行と活力のある企業集団の形成に取り組んでまいります。

（４） 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く市場環境は依然として不透明な状況にありますが、この様な厳しい経営環境のなかで「お客様第一」「品質本位」の基本理念のもと、製造から販売まで完結できる総合力を活かし利益体質を構築してまいります。

①「業務改革」の実行

業務改革検討チームの現状調査に基づき、「業務改善」「情報システム開発・構築」を進めております。業務のシステム化・標準化を図り、効率化改革を推進してまいります。

中国に設立した大都利美特（中国）投資有限公司を中心に、資金管理・経理業務・人事労務管理・物流・研究開発等の統一管理を行い、中国事業全体の効率向上・レベルの高度化をはかってまいります。

②「グローバル企業への進化」をテーマとした活動の強化・推進

オーダーメード・パターンメードビジネスの推進をしております。

その一環として、中国において、スーツを中心としたオーダーメード専門店の店舗展開を開始いたしました。上海地区を皮切りに、紡績から縫製まで一貫した生産機能を活かした事業展開を進めてまいります。

また、メンズのブライダルウェアについても、オーダーメードによるＯＥＭ受注を開始いたしました。

ニューヨーカーショップでは、全店舗での「パターンメード」販売ができるシステムを構築し、お客様の様々なニーズに対応し、収益の回復に努めてまいります。

中国での販売事業は現在ウイメンズ衣料の販売が中心ですが、オーダーメードを受注できる体制を作り、メンズ衣料の販売を強化し、職域販売も始めております。

ニューヨーカーでは、既存店舗と連携した「オンラインストア」を運営し順調に推移いたしております。より効率的な販売とブランド価値の向上を目指して、拡充・強化を進めてまいります。

③中国販売事業の拡大

現在の40店舗体制からさらに新規店舗の拡充が重要と考え、リサーチを促進し幅広いチャネル展開で収益の柱となるべく拡大を図ってまいります。

④中国工場群の生産効率のアップと体制の強化、新規事業への取り組み

中国工場群では、上海の主力縫製ラインを馬鞍山工場へ移設してコストの低減と効率化を促進し、馬鞍山工場においては婦人服部門の既存生産ライン増設と新規ライン設置で生産体制を強化・拡充して、欧米からのＯＥＭ生産への幅広い対応で受注増へ繋げてまいります。

また、多様化するビジネスウエア需要に対応するため、ジャージ素材の製造設備を導入しております。

⑤不動産賃貸事業の効率化

各部門に分散していた不動産賃貸事業を集約いたしました。一元管理することで、効率的な資産活用をして事業を推進いたします。

以上のように、ＯＥＭ、オーダービジネス、をマニュファクチャラー部門からアジアや欧米に展開する事業を加えて、ニューヨーカー、ブルックス・ブラザーズジャパンを含めて当社グループの得意な領域での付加価値の拡大をもって、現在の市場に適応する企業に進化・変化させてゆくことを積極的に推進してまいります。

ＣＳＲ（企業の社会的責任）とコンプライアンスにつきましては、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、「お客様第一」「品質本位」の基本理念を通じて、株主価値の最大化を実現するために、的確かつ迅速に経営されるべきと考えております。その実現のために、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、社員等の各ステークホルダー（関係各位）との良好な関係を築くとともに、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善をおこない、コーポレート・ガバナンスを充実させてまいります。

なお、当社ホームページ（http://www.daidoh-limited.com/）において株主および投資家の皆様への迅速かつ正確な情報の開示に努めるとともに、企業情報の共有化を進め、経営の透明性を高めてまいります。

また、平成17年４月より施行されました個人情報保護法に関して、全役員および全従業員に継続的な啓蒙を行い、必要な措置をとっております。

４．連結財務諸表

（１） 連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,481	5,540
受取手形及び売掛金	2,891	3,141
有価証券	5,017	－
たな卸資産	4,318	4,724
繰延税金資産	437	419
その他	796	1,108
貸倒引当金	△32	△62
流動資産合計	19,911	14,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,132	10,814
機械装置及び運搬具（純額）	1,290	1,082
土地	1,780	1,780
リース資産（純額）	195	158
建設仮勘定	10	0
その他（純額）	265	241
有形固定資産合計	15,674	14,078
無形固定資産		
のれん	0	－
ソフトウエア	91	106
リース資産	49	150
ソフトウエア仮勘定	－	298
その他	230	214
無形固定資産合計	372	771
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 19,242	※1 18,574
繰延税金資産	430	635
その他	2,213	2,006
貸倒引当金	△229	△217
投資その他の資産合計	21,656	20,998
固定資産合計	37,702	35,848
資産合計	57,613	50,720

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,758	2,089
短期借入金	9,820	3,830
1年内返済予定の長期借入金	1,625	1,000
リース債務	74	104
未払法人税等	267	186
1年内返還予定の預り保証金	741	1,063
賞与引当金	64	60
事業構造改善引当金	175	－
その他	2,129	2,189
流動負債合計	16,658	10,524
固定負債		
長期借入金	4,000	7,000
リース債務	183	221
長期預り保証金	9,005	7,643
長期前受金	1,008	912
繰延税金負債	434	53
その他	39	312
固定負債合計	14,670	16,143
負債合計	31,329	26,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,891	6,891
資本剰余金	8,746	8,689
利益剰余金	14,529	13,020
自己株式	△3,637	△3,503
株主資本合計	26,530	25,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△733	△999
為替換算調整勘定	263	△251
その他の包括利益累計額合計	△469	△1,251
新株予約権	130	120
少数株主持分	92	83
純資産合計	26,284	24,052
負債純資産合計	57,613	50,720

（２） 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
売上高	26,304	26,668
売上原価	12,840	12,865
売上総利益	13,463	13,802
販売費及び一般管理費	※1 12,957	※1 13,075
営業利益	505	727
営業外収益		
受取利息	522	477
受取配当金	172	159
為替差益	21	－
その他	148	142
営業外収益合計	864	779
営業外費用		
支払利息	338	356
為替差損	－	57
持分法による投資損失	340	264
組織再編費用	－	238
その他	128	127
営業外費用合計	807	1,045
経常利益	563	461
特別利益	※2 395	※2 47
特別損失	※3 532	※3 897
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	426	△388
法人税、住民税及び事業税	264	203
法人税等調整額	133	△568
法人税等合計	397	△365
少数株主損益調整前当期純損失（△）	－	△23
少数株主損失（△）	△0	△10
当期純利益又は当期純損失（△）	29	△12

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	－	△23
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△266
為替換算調整勘定	－	△540
持分法適用会社に対する持分相当額	－	18
その他の包括利益合計	－	※2　△787
包括利益	－	※1　△811
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	△797
少数株主に係る包括利益	－	△13

（３） 連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,891	6,891
当期末残高	6,891	6,891
資本剰余金		
前期末残高	8,765	8,746
当期変動額		
自己株式の処分	△18	△57
当期変動額合計	△18	△57
当期末残高	8,746	8,689
利益剰余金		
前期末残高	16,015	14,529
当期変動額		
剰余金の配当	△1,514	△1,496
当期純利益又は当期純損失（△）	29	△12
その他	△1	－
当期変動額合計	△1,486	△1,508
当期末残高	14,529	13,020
自己株式		
前期末残高	△3,101	△3,637
当期変動額		
自己株式の処分	37	134
自己株式の取得	△572	△0
当期変動額合計	△535	134
当期末残高	△3,637	△3,503
株主資本合計		
前期末残高	28,570	26,530
当期変動額		
剰余金の配当	△1,514	△1,496
当期純利益又は当期純損失（△）	29	△12
自己株式の処分	18	76
自己株式の取得	△572	△0
その他	△1	－
当期変動額合計	△2,040	△1,431
当期末残高	26,530	25,099

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△785	△733
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	△266
当期変動額合計	51	△266
当期末残高	△733	△999
為替換算調整勘定		
前期末残高	240	263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	△515
当期変動額合計	23	△515
当期末残高	263	△251
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△544	△469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75	△781
当期変動額合計	75	△781
当期末残高	△469	△1,251
新株予約権		
前期末残高	129	130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△9
当期変動額合計	0	△9
当期末残高	130	120
少数株主持分		
前期末残高	114	92
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21	△9
当期変動額合計	△21	△9
当期末残高	92	83
純資産合計		
前期末残高	28,270	26,284
当期変動額		
剰余金の配当	△1,514	△1,496
当期純利益又は当期純損失（△）	29	△12
自己株式の処分	18	76
自己株式の取得	△572	△0
その他	△1	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	△800
当期変動額合計	△1,986	△2,231
当期末残高	26,284	24,052

（4） 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	426	△388
減価償却費	2,256	2,090
受取利息及び受取配当金	△694	△637
支払利息	338	356
持分法による投資損益（△は益）	340	264
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	△259	537
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	149
土地売却損益（△は益）	△128	－
売上債権の増減額（△は増加）	67	△312
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,260	△579
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△77	△131
仕入債務の増減額（△は減少）	△380	355
預り保証金の増減額（△は減少）	△671	△1,163
その他の流動負債の増減額（△は減少）	418	92
その他	169	△46
小計	3,064	588
利息及び配当金の受取額	701	628
利息の支払額	△166	△216
法人税等の還付額	409	142
法人税等の支払額	△239	△461
特別退職金の支払額	－	△186
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,770	494
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△4,007	△499
有価証券の償還による収入	1,000	5,523
有形固定資産の取得による支出	△617	△768
有形固定資産の売却による収入	135	18
投資有価証券の取得による支出	△45	△1,979
投資有価証券の売却による収入	1,598	1,591
その他	219	△150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,717	3,735
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	220	△6,000
長期借入れによる収入	5,000	4,000
長期借入金の返済による支出	△1,250	△1,625
自己株式の取得による支出	△572	0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,514	△1,496
その他	△65	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,817	△5,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	27
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,851	△941
現金及び現金同等物の期首残高	2,630	6,481
現金及び現金同等物の期末残高	※1　6,481	※1　5,540

（５） 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６） 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 （自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項の変更 (1) 連結の範囲の変更 旧株式会社ダイドーインターナショナルは、旧株式会社ダイナシティを吸収合併して株式会社ダイナシティに商号変更しております。そのため、当連結会計年度より旧株式会社ダイナシティを連結の範囲から除外しております。 また、株式会社ダイナシティより新設分割により設立した株式会社ダイドーインターナショナルを当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 さらに、当連結会計年度より、新規設立した大都利美特（中国）投資有限公司を連結の範囲に含め、清算した株式会社ダイドーシェアードサービスを連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 13社 ２．会計処理基準に関する事項の変更 (1) 資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ６百万円減少し、税金等調整前当期純損失は、172百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は190百万円であります。

表示方法の変更

当連結会計年度 （自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）
（連結損益計算書関係） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失（△）」の科目で表示しております。

（７） 連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産　投資有価証券（株式）　3,481百万円 （うち、共同支配企業に対する投資の金額　3,225百万円）	※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産　投資有価証券（株式）　3,234百万円 （うち、共同支配企業に対する投資の金額　2,978百万円）

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。 従業員給料手当　3,223百万円 賃借料　1,453百万円 歩合家賃　3,248百万円 手数料　1,327百万円 広告宣伝費　396百万円 賞与引当金繰入額　46百万円 ※２　特別利益の主な内訳 投資有価証券売却益　260百万円 土地売却益　128百万円 ※３　特別損失の主な内訳 固定資産除売却損　246百万円 事業構造改善引当金繰入額　175百万円 減損損失　56百万円	※１　販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。 従業員給料手当　3,195百万円 賃借料　1,324百万円 歩合家賃　3,052百万円 手数料　1,510百万円 広告宣伝費　469百万円 賞与引当金繰入額　56百万円 ※２　特別利益の主な内訳 投資有価証券売却益　38百万円 ※３　特別損失の主な内訳 投資有価証券売却損　570百万円 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額　149百万円 災害による損失　45百万円 固定資産除売却損　53百万円 減損損失　67百万円

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	105百万円
少数株主に係る包括利益	△6百万円
計	98百万円

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	51百万円
為替換算調整勘定	49百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△32百万円
計	69百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,696,897	－	－	37,696,897

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,345,594	1,008,659	31,700	3,322,553

（注）１　当社は、平成21年１月５日取締役会において、従業員の処遇の一部と当社の株価や業績との連動性をより高め、株価の変動による経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価上昇及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」を導入することを決議いたしました。この導入に伴い、平成21年４月１日付けで自己株式428,500株を資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）へ拠出しております。なお、自己株式数については、平成22年3月31日現在において信託Ｅ口が所有する当社株式418,500株を自己株式数に含めております。

２　普通株式の自己株式の増加1,008,659株は会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき取得した1,008,400株及び単元未満株式の買取請求により取得した259株であります。また減少31,700株はストック・オプション行使21,700株及び株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）給付10,000株によるものであります。

３　新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	22,300	－	11,500	10,800	－
	ストックオプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	130
合計			－	－	－	－	130

（注）　平成17年新株予約権につきましては、会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、残高はありません。

4　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	813	23.00	平成21年３月31日	平成21年６月29日
平成21年11月4日取締役会	普通株式	701	20.00	平成21年９月30日	平成21年12月２日

（注）　平成21年11月4日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）に対する配当金８百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	800	23.00	平成22年３月31日	平成22年６月30日

（注）　平成22年6月29日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）に対する配当金９百万円を含んでおります。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,696,897	－	－	37,696,897

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,322,553	159	106,300	3,216,412

（注）１　当社は、平成21年１月５日取締役会において、従業員の処遇の一部と当社の株価や業績との連動性をより高め、株価の変動による経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価上昇及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」を導入することを決議いたしました。この導入に伴い、平成21年４月１日付けで自己株式428,500株を資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）へ拠出しております。なお、自己株式数については、平成23年3月31日現在において信託Ｅ口が所有する当社株式336,500株を自己株式数に含めております。

２　普通株式の自己株式の増加159株は単元未満株式の買取請求によるものであります。また減少106,300株はストック・オプション行使24,300株および株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）給付82,000株によるものであります。

３　新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	10,800	－	2,000	8,800	－
	ストックオプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	120
合計			－	－	－	－	120

（注）　平成17年新株予約権につきましては、会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、残高はありません。

4　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日定時株主総会	普通株式	800	23.00	平成22年３月31日	平成22年６月30日
平成22年11月4日取締役会	普通株式	695	20.00	平成22年９月30日	平成22年12月２日

（注）　配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）に対する配当金を含んでおります。

平成22年6月29日定時株主総会決議には配当金９百万円

平成22年11月4日取締役会決議には配当金６百万円

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	800	23.00	平成23年３月31日	平成23年６月30日

（注）　平成23年6月29日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）に対する配当金７百万円を含んでおります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年３月31日現在） 現金及び預金　6,481百万円 現金及び現金同等物　6,481百万円	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年３月31日現在） 現金及び預金　5,540百万円 現金及び現金同等物　5,540百万円

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「衣料事業」及び「不動産賃貸事業」の２つを報告セグメントとしております。なお、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約しております。

「衣料事業」は、事業者向けの毛織物及び消費者向けの紳士・婦人衣料製品等の製造販売を行っております。

「不動産賃貸事業」は、ショッピングセンター店舗・事務所用ビル等の賃貸等を行っております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	衣料事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	21,736	4,931	26,668	－	26,668
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	266	266	△266	－
計	21,736	5,198	26,934	△266	26,668
セグメント利益又は損失（△）	△688	1,164	476	250	727

（注）１　セグメント利益又は損失(△)の調整額250百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用249百万円が含まれております。
全社収益は主にグループ子会社からの経営管理指導料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（リース取引関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（関連当事者情報）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（税効果会計関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（金融商品関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成22年３月31日）

有価証券

１　売買目的有価証券(平成22年３月31日)

該当事項ありません。

２　満期保有目的の債券(平成22年３月31日)

該当事項ありません。

３　その他有価証券(平成22年３月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①　株式	4,948	3,016	1,932
②　債券			
社債	25	25	0
小計	4,974	3,041	1,932
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①　株式	187	327	△139
②　債券			
国債・地方債等	10,406	12,927	△2,520
社債	4,992	4,997	△5
小計	15,586	18,252	△2,665
合計	20,560	21,294	△733

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合に減損処理を行っております。

４　当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,598	260	－

当連結会計年度（平成23年３月31日）

有価証券

１　売買目的有価証券(平成23年３月31日)

該当事項ありません。

２　満期保有目的の債券(平成23年３月31日)

該当事項ありません。

３　その他有価証券(平成23年３月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①　株式	2,453	1,019	1,433
小計	2,453	1,019	1,433
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①　株式	1,859	2,141	△281
②　債券			
国債・地方債等	10,810	12,962	△2,151
小計	12,670	15,103	△2,433
合計	15,123	16,123	△999

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合に減損処理を行っております。

４　当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,591	38	570

（デリバティブ取引関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（退職給付関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（ストック・オプション等関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（企業結合等関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（資産除去債務関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　758円16銭 １株当たり当期純利益金額　0円85銭 潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額　0円85銭	１株当たり純資産額　691円64銭 １株当たり当期純損失金額　0円36銭 当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額（百万円）	26,284	24,052
普通株式に係る純資産額（百万円）	26,061	23,848
差額の主な内訳（百万円）		
新株予約権	130	120
少数株主持分	92	83
普通株式の発行済株式数（千株）	37,696	37,696
普通株式の自己株式数（千株）	3,322	3,216
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	34,374	34,480

２　１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	29	△12
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	29	△12
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式の期中平均株式数（千株）	34,753	34,427
当期純利益調整額（百万円）	－	－
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳（千株）		
新株予約権	126	－
普通株式増加数	126	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年７月24日に発行しましたストック・オプションに係る新株予約権240,000株(2,400個)は、行使価格が期中平均株価を上回っている為含めておりません。	－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１） 貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,238	3,301
受取手形	366	401
売掛金	90	－
有価証券	5,017	－
未収入金	308	414
短期貸付金	698	1,430
繰延税金資産	241	157
その他	79	167
貸倒引当金	△503	△5
流動資産合計	11,538	5,867
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,076	137
その他（純額）	1,197	113
有形固定資産合計	10,274	250
無形固定資産	101	198
投資その他の資産		
投資有価証券	28,591	30,462
繰延税金資産	373	530
その他	1,370	856
貸倒引当金	△292	△189
投資その他の資産合計	30,043	31,660
固定資産合計	40,419	32,108
資産合計	51,957	37,976

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	531	691
短期借入金	7,930	3,830
1年内返済予定の長期借入金	1,625	1,000
未払金	440	485
未払法人税等	18	16
1年内返還予定の預り保証金	741	－
事業構造改善引当金	50	－
その他	2,531	2,254
流動負債合計	13,869	8,279
固定負債		
長期借入金	4,000	7,000
長期預り保証金	8,950	－
長期前受金	1,008	－
長期未払金	39	52
長期預り金	673	673
その他	50	76
固定負債合計	14,721	7,802
負債合計	28,591	16,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,891	6,891
資本剰余金		
資本準備金	8,147	7,147
その他資本剰余金	599	1,542
資本剰余金合計	8,746	8,689
利益剰余金		
利益準備金	959	959
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,205	－
繰越利益剰余金	8,815	9,747
利益剰余金合計	11,980	10,707
自己株式	△3,637	△3,503
株主資本合計	23,982	22,785
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△746	△1,012
評価・換算差額等合計	△746	△1,012
新株予約権	130	120
純資産合計	23,366	21,894
負債純資産合計	51,957	37,976

（２） 損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
売上高	4,935	－
売上原価	2,866	－
売上総利益	2,068	－
営業収益		
関係会社受入手数料	－	1,587
関係会社受取配当金	－	362
営業収益合計	－	1,949
販売費及び一般管理費	1,309	1,604
営業利益	759	345
営業外収益		
受取利息及び配当金	893	646
その他	34	30
営業外収益合計	928	677
営業外費用		
支払利息	352	189
その他	91	66
営業外費用合計	444	256
経常利益	1,243	766
特別利益	388	38
特別損失	634	647
税引前当期純利益	998	157
法人税、住民税及び事業税	5	7
法人税等調整額	108	△73
法人税等合計	113	△65
当期純利益	884	222

（３） 株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,891	6,891
当期末残高	6,891	6,891
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,147	8,147
当期変動額		
資本準備金の取崩	－	△1,000
当期変動額合計	－	△1,000
当期末残高	8,147	7,147
その他資本剰余金		
前期末残高	618	599
当期変動額		
自己株式の処分	△18	△57
資本準備金の取崩	－	1,000
当期変動額合計	△18	942
当期末残高	599	1,542
資本剰余金合計		
前期末残高	8,765	8,746
当期変動額		
自己株式の処分	△18	△57
資本準備金の取崩	－	－
当期変動額合計	△18	△57
当期末残高	8,746	8,689
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	959	959
当期末残高	959	959
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,484	2,205
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△278	△2,205
当期変動額合計	△278	△2,205
当期末残高	2,205	－
別途積立金		
前期末残高	8,090	－
当期変動額		
別途積立金の取崩	△8,090	－
当期変動額合計	△8,090	－
当期末残高	－	－

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,076	8,815
当期変動額		
剰余金の配当	△1,514	△1,496
当期純利益	884	222
固定資産圧縮積立金の取崩	278	2,205
別途積立金の取崩	8,090	－
当期変動額合計	7,738	932
当期末残高	8,815	9,747
利益剰余金合計		
前期末残高	12,610	11,980
当期変動額		
剰余金の配当	△1,514	△1,496
当期純利益	884	222
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－
別途積立金の取崩	－	－
当期変動額合計	△629	△1,273
当期末残高	11,980	10,707
自己株式		
前期末残高	△3,101	△3,637
当期変動額		
自己株式の処分	37	134
自己株式の取得	△572	△0
当期変動額合計	△535	134
当期末残高	△3,637	△3,503
株主資本合計		
前期末残高	25,165	23,982
当期変動額		
剰余金の配当	△1,514	△1,496
当期純利益	884	222
自己株式の処分	18	76
自己株式の取得	△572	△0
当期変動額合計	△1,183	△1,196
当期末残高	23,982	22,785
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△789	△746
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	△265
当期変動額合計	42	△265
当期末残高	△746	△1,012
評価・換算差額等合計		

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
前期末残高	△789	△746
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	△265
当期変動額合計	42	△265
当期末残高	△746	△1,012
新株予約権		
前期末残高	129	130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△9
当期変動額合計	0	△9
当期末残高	130	120
純資産合計		
前期末残高	24,506	23,366
当期変動額		
剰余金の配当	△1,514	△1,496
当期純利益	884	222
自己株式の処分	18	76
自己株式の取得	△572	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43	△275
当期変動額合計	△1,140	△1,471
当期末残高	23,366	21,894

（４） 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．その他

（１） 役員の異動

役員の異動につきましては、定まり次第速やかに開示いたします。

（訂正前）

平成23年3月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年５月６日

上場会社名　株式会社ダイドーリミテッド　上場取引所　東　名
コード番号　3205　ＵＲＬ　http://www.daidoh-limited.com/
代表者　（役職名）取締役社長　（氏名）安江　惠
問合せ先責任者　（役職名）経営管理室長　（氏名）福羅　喜代志　TEL 03-3257-5022
定時株主総会開催予定日　平成23年６月29日　配当支払開始予定日　平成23年６月30日
有価証券報告書提出予定日　平成23年６月30日
決算補足説明資料作成の有無　：無
決算説明会開催の有無　：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成23年３月期の連結業績（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年３月期	26,668	1.4	727	43.9	461	△18.0	420	－
22年３月期	26,304	△13.8	505	111.2	563	115.1	29	－

（注）　包括利益　23年３月期　△378百万円（－%）　22年３月期　98百万円（－%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
23年３月期	12.21	12.15	1.7	0.8	2.7
22年３月期	0.85	0.85	0.1	1.0	1.9

（参考）　持分法投資損益　23年３月期　△264百万円　22年３月期　△340百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
23年３月期	51,153	24,485	47.5	704.19
22年３月期	57,613	26,284	45.2	758.16

（参考）　自己資本　23年３月期　24,280百万円　22年３月期　26,061百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年３月期	494	3,735	△5,198	5,540
22年３月期	3,770	△1,717	1,817	6,481

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
22年３月期	－	20.00	－	23.00	43.00	1,501	5,060.7	5.5
23年３月期	－	20.00	－	23.00	43.00	1,496	352.2	5.9
24年３月期（予想）	－	10.00	－	20.00	30.00		－	

３．平成24年３月期の連結業績予想（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期（累計）	13,000	7.3	△430	－	△350	－	△450	－	△13.05
通期	29,000	8.7	900	23.7	1,300	181.4	500	18.9	14.50

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：有

新規　1 社（社名　大都利美特（中国）投資有限公司）、除外　― 社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　：有

② ①以外の変更　：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年３月期	37,696,897株	22年３月期	37,696,897株
② 期末自己株式数	23年３月期	3,216,412株	22年３月期	3,322,553株
③ 期中平均株式数	23年３月期	34,427,939株	22年３月期	34,753,364株

（参考）個別業績の概要

１．平成23年３月期の個別業績（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年３月期	1,949	△60.5	345	△54.5	766	△38.4	222	△74.8
22年３月期	4,935	△3.7	759	△10.2	1,243	△23.5	884	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
23年３月期	6.47	6.43
22年３月期	25.46	25.36

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
23年３月期	37,976	21,894	57.3	631.46
22年３月期	51,957	23,366	44.7	675.96

（参考）　自己資本　23年３月期　21,773百万円　22年３月期　23,235百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因として、夏場に予想される電力供給不足への対応がありますが、要因はこれに限定されるものではありません。

業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.3「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目　次

１．経営成績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 3
（１）　経営成績に関する分析 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 3
（２）　財政状態に関する分析 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 4
（３）　利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 6
（４）　事業等のリスク ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 6
２．企業集団の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 7
３．経営方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 8
（１）　会社の経営の基本方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 8
（２）　目標とする経営指標 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 8
（３）　中長期的な会社の経営戦略 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 8
（４）　会社の対処すべき課題 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 8
４．連結財務諸表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 10
（１）　連結貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 10
（２）　連結損益及び包括利益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 12
連結損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 12
連結包括利益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 13
（３）　連結株主資本等変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 14
（４）　連結キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 16
（５）　継続企業の前提に関する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 17
（６）　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 17
（７）　連結財務諸表に関する注記事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 19
(連結貸借対照表関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 19
(連結損益計算書関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 19
(連結包括利益計算書関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 20
(連結株主資本等変動計算書関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 25
(セグメント情報) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 26
(リース取引関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 27
(関連当事者関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 27
(税効果会計関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 27
(金融商品関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 27
(有価証券関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 28
(デリバティブ取引関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 30
(退職給付関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 30
(ストック・オプション等取引関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 30
(企業結合等関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 30
(資産除去債務関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 30
(賃貸等不動産関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 30
(１株当たり情報) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 31
(重要な後発事象) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 32
５．個別財務諸表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 33
（１）　貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 33
（２）　損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 35

（３） 株主資本等変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 36
（４） 継続企業の前提に関する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 39
６．その他 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 40
（１） 役員の異動 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 40

１．経営成績

（１） 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、政府の経済対策や企業収益の改善により緩やかながら回復の兆しが見られましたが、依然として雇用・所得環境は厳しい状況で推移いたしました。

また、3月11日に発生しました東日本大震災と原子力発電所事故の影響により、東日本を中心に経済活動の停滞があり、国内景気と個人消費の先行きは不透明な状況にあります。

繊維・衣料業界におきましては、百貨店の売上高が前年を上回る月が出てくるなど明るい兆しが見られるようになっておりましたが、震災の影響もあり消費者の生活防衛意識は強く、消費マインドの改善にはいたらず引き続き厳しい状況下にあります。

このような経営環境のなか、当社グループは「お客様第一」「品質本位」の企業理念を基に、高品質の物作り、低コストの実現、に努めてまいりました。

中国におきましては、大都利美特（中国）投資有限公司を設立して経営効率化のための活動を進め、生産会社群の整備と主力製造ラインの移設を図り、販売面ではスーツのオーダーメードの店舗展開を開始いたしました。

日本国内においては不採算店舗の撤退やチャネル特性に合った販売方法と商品供給を行い、分散していた不動産事業を集約し、連結業績を中心とした分社経営体制の強化と経費の削減を進めてグループ総合力の向上に注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は26,668百万円(前期比1.4％増)、営業利益は727百万円(前期比43.9％増)、経常利益は、461百万円(前期比18.0％減)、当期純利益は、投資有価証券売却益等の特別利益47百万円、投資有価証券売却損・災害による損失・店舗撤退による固定資産除売却損等の特別損失897百万円を計上いたしました結果、420百万円（前連結会計年度は、当期純利益29百万円）となりました。

② セグメント別の営業概況

当社グループは、事業の集中により効率化を進めるため、昨年の4月1日にグループ事業の再編を行いました。これにより株式会社ダイドーリミテッドは純粋持株会社となり、従来配賦不能費用としておりました管理部門関係の費用を、業務委託管理手数料として各事業部門へ賦課することといたしました。そのため衣料事業722百万円、不動産賃貸事業864百万円が営業費用としてそれぞれ増加いたしております。

また、衣料原料事業と衣料製品事業に区分しておりましたが、衣料原料事業におきまして衣料製品事業への原材料供給の割合が高まり、また取引先への最終製品での納品が多くなってまいりましたこともあり衣料事業として統合しております。

以上により前年同期比増減比率を表示いたしておりません。

（衣料事業）

原材料（織物・糸）の販売は、原料高の製品安という状況が続いており、中国工場における受託加工売上を含めて純外部売上は2,002百万円と非常に厳しい状況となりました。

ＯＥＭ（取引先ブランド製造卸）は順調に推移し売上が増加いたしましたが、株式会社ニュ

ーヨーカーを中心とする小売販売につきましては、3月11日の東日本大震災により春夏物の立ち上がりである３月の売上が大きく減少いたしました。効率化による経費の削減にも努めましたが、業務委託管理手数料の負担もあり営業損失となりました。

以上の結果、売上高は21,736百万円、セグメント損失（営業損失）は688百万円となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業につきましては、小田原商業施設のＳＣの売上は概ね堅調に推移いたしましたが、オフィス賃貸につきましては非常に厳しい環境下にあり、賃料の改定もあり大きく売上が減少いたしました。

以上の結果、売上高は5,198百万円（前年同期比6.7％減）、セグメント利益は1,164百万円となりました。

③　次期の見通し

今後のわが国の経済につきましては、雇用・所得環境に対する先行き不安に加え、東日本大震災の影響により、夏場の電力供給不足による対応等不確実な要素が多く、当面の間厳しい状況が続くものと思われます。

当社グループといたしましては、「グローバル企業への進化」をさらに推し進め、オーダー事業を加えた中国での展開と、新規顧客の獲得と既存顧客との繋がり強化を進める国内展開とで経営のさらなる効率化を進めてまいります。

平成24年３月期の売上高は29,000百万円（前年比8.7％増）、営業利益は900百万円（前年比23.7％増）、経常利益は1,300百万円（前年比181.4％増）、当期純利益は500百万円（前年比18.9％増）の業績予想です。

（２）　財政状態に関する分析

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比べ941百万円減少し5,540百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失388百万円となりましたが、減価償却2,090百万円、預り保証金の返済による支出1,163百万円、東日本大震災の影響により３月の売上が大きく減少し在庫が増加したこともあり、494百万円の収入超過にとどまりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入1,591百万円、有価証券の償還による収入5,523百万円がありましたが、投資有価証券の取得による支出1,979百万円、短期資金の有価証券（コマーシャル・ペーパー）の取得による支出499百万円、中国生産工場の生産設備の増強と店舗の新設および日本におけるニューヨーカーショップの改装による有形固定資産への支出768百万円等により、3,735百万円の収入超過となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、長期の金利固定化のため長期借入金4,000百万円（短期借入金の借換）収入がありましたが、配当金の支払い1,496百万円、長期借入金の返済1,625百万円および短期借入金の返済による支出6,000百万円があり、財務活動のキャッシュ・フローは、5,198百万円の支出超過となりました。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 ３月期	平成20年 ３月期	平成21年 ３月期	平成22年 ３月期	平成23年 ３月期
自己資本比率（%）	48.3	53.1	50.1	45.2	47.5
時価ベースの自己資本比率（%）	54.6	55.8	39.8	44.2	50.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.1	－	15.7	4.1	23.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	13.6	－	3.4	22.6	2.3

自己資本比率　：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率　：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ　：営業キャッシュ・フロー／利払い

＊ いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

＊ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

＊ 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

（３） 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を最重要課題のひとつに位置づけております。

利益配分につきましては、収益力の強化により配当を弾力的におこなうため、配当政策といたしまして、連結経常利益の30％を基準とする業績連動型と基本方針を定め、キャッシュ・フローの発生する特別損益（投資有価証券等の売却や固定資産等の売却）の利益増加分につきましても、その30％をその後の数年間にわたり基準配当原資として加えることとし、経営環境、内部留保の充実等を総合的に勘案して配当案を作成いたしております。

しかしながら、今期業績では期末配当金は見送らざるを得なくなりますが、キャッシュ・フローの状況も踏まえ、安定的、継続的な配当を行うことを必要と考え、当期の配当金につきましては、前期同様の第２四半期20円、期末23円の合計43円とさせていただく予定です。

（４） 事業等のリスク

当社グループが事業を遂行するにあたり、様々なリスクが伴います。

当社グループにおいては、これらのリスクの発生を防止、回避、分散あるいはリスクヘッジすることによりリスクの軽減をはかっております。

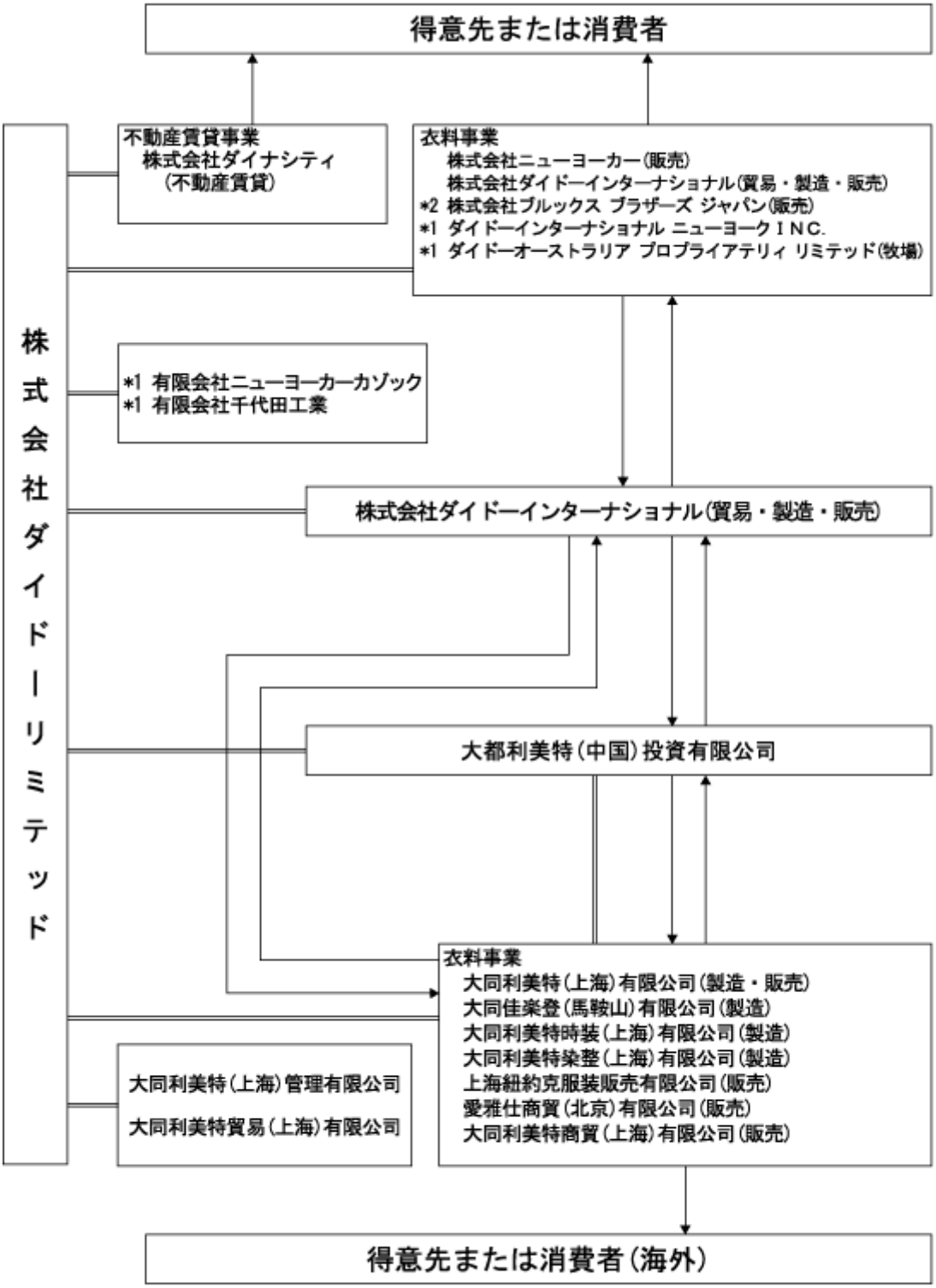
例えば自社生産工場を全て中華人民共和国へ移転しており、当該国において戦争・政変等により工場の生産活動が困難となった場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

不動産賃貸事業におきましては主力施設が神奈川県小田原市に所在しており東海地震等当該施設に損害がおよぶ大規模地震の発生により商業施設としての機能が果たせない場合、当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

その他経済動向の変化、大幅な為替の変動等予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



（注）無印　連結子会社
*1　非連結子会社
*2　持分法適用会社

出資状況（間接出資を含む）
取引の流れ

平成22年３月31日に、中国に大都利美特（中国）投資有限公司を設立し、７月１日から営業を開始しております。

３．経営方針

（１） 会社の経営の基本方針

当社グループは、毛織物・手編毛糸・紳士衣料品・婦人衣料品および不動産賃貸等と取扱品目、顧客は各部門により異なっておりますが、「お客様第一」「品質本位」の基本理念を共有して事業運営に当たっております。

原料から製品までを一貫して取り扱うという特色を生かした高品質のものづくりを進めるとともに、販売環境の整備やサービス力の向上に注力してお客様の高い評価と信頼を得ることにより、企業価値を増大させることが株主、顧客、取引先、社員等各ステークホルダー（関係各位）の利益につながるものと認識し経営の基本方針としております。

（２） 目標とする経営指標

主な経営指標として「株主資本利益率（ＲＯＥ）」を活用しております。株主資本の投資効率の向上をめざし企業価値の増大をはかるため、10％の達成を目標にしております。

（３） 中長期的な会社の経営戦略

厳しい経営環境の中でありますが、当社グループは、2010年度3月期を初年度とする新三ヵ年事業計画を実行しております。

そのため、全社をあげて省力・高効率化に取り組む「業務改革」、海外企業との積極的な提携を行い海外ＯＥＭの拡充などを推進する「グローバル企業への進化」、国内・海外向けのオーダーメード事業を中心とする「付加価値の拡大」、「内部統制システムの構築と高度化」を経営戦略として、市場の変化に機敏に対応できる体制を整備し、事業会社における利益成長戦略の着実な実行と活力のある企業集団の形成に取り組んでまいります。

（４） 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く市場環境は依然として不透明な状況にありますが、この様な厳しい経営環境のなかで「お客様第一」「品質本位」の基本理念のもと、製造から販売まで完結できる総合力を活かし利益体質を構築してまいります。

①「業務改革」の実行

業務改革検討チームの現状調査に基づき、「業務改善」「情報システム開発・構築」を進めております。業務のシステム化・標準化を図り、効率化改革を推進してまいります。

中国に設立した大都利美特（中国）投資有限公司を中心に、資金管理・経理業務・人事労務管理・物流・研究開発等の統一管理を行い、中国事業全体の効率向上・レベルの高度化をはかってまいります。

②「グローバル企業への進化」をテーマとした活動の強化・推進

オーダーメード・パターンメードビジネスの推進をしております。

その一環として、中国において、スーツを中心としたオーダーメード専門店の店舗展開を開始いたしました。上海地区を皮切りに、紡績から縫製まで一貫した生産機能を活かした事業展開を進めてまいります。

また、メンズのブライダルウェアについても、オーダーメードによるＯＥＭ受注を開始いたしました。

ニューヨーカーショップでは、全店舗での「パターンメード」販売ができるシステムを構築し、お客様の様々なニーズに対応し、収益の回復に努めてまいります。

中国での販売事業は現在ウイメンズ衣料の販売が中心ですが、オーダーメードを受注できる体制を作り、メンズ衣料の販売を強化し、職域販売も始めております。

ニューヨーカーでは、既存店舗と連携した「オンラインストア」を運営し順調に推移いたしております。より効率的な販売とブランド価値の向上を目指して、拡充・強化を進めてまいります。

③中国販売事業の拡大

現在の40店舗体制からさらに新規店舗の拡充が重要と考え、リサーチを促進し幅広いチャネル展開で収益の柱となるべく拡大を図ってまいります。

④中国工場群の生産効率のアップと体制の強化、新規事業への取り組み

中国工場群では、上海の主力縫製ラインを馬鞍山工場へ移設してコストの低減と効率化を促進し、馬鞍山工場においては婦人服部門の既存生産ライン増設と新規ライン設置で生産体制を強化・拡充して、欧米からのＯＥＭ生産への幅広い対応で受注増へ繋げてまいります。

また、多様化するビジネスウエア需要に対応するため、ジャージ素材の製造設備を導入しております。

⑤不動産賃貸事業の効率化

各部門に分散していた不動産賃貸事業を集約いたしました。一元管理することで、効率的な資産活用をして事業を推進いたします。

以上のように、ＯＥＭ、オーダービジネス、をマニュファクチャラー部門からアジアや欧米に展開する事業を加えて、ニューヨーカー、ブルックス・ブラザーズジャパンを含めて当社グループの得意な領域での付加価値の拡大をもって、現在の市場に適応する企業に進化・変化させてゆくことを積極的に推進してまいります。

ＣＳＲ（企業の社会的責任）とコンプライアンスにつきましては、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、「お客様第一」「品質本位」の基本理念を通じて、株主価値の最大化を実現するために、的確かつ迅速に経営されるべきと考えております。その実現のために、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、社員等の各ステークホルダー（関係各位）との良好な関係を築くとともに、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善をおこない、コーポレート・ガバナンスを充実させてまいります。

なお、当社ホームページ（http://www.daidoh-limited.com/）において株主および投資家の皆様への迅速かつ正確な情報の開示に努めるとともに、企業情報の共有化を進め、経営の透明性を高めてまいります。

また、平成17年４月より施行されました個人情報保護法に関して、全役員および全従業員に継続的な啓蒙を行い、必要な措置をとっております。

４．連結財務諸表

（１） 連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,481	5,540
受取手形及び売掛金	2,891	3,141
有価証券	5,017	－
たな卸資産	4,318	4,724
繰延税金資産	437	776
その他	796	1,108
貸倒引当金	△32	△62
流動資産合計	19,911	15,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,132	10,814
機械装置及び運搬具（純額）	1,290	1,082
土地	1,780	1,780
リース資産（純額）	195	158
建設仮勘定	10	0
その他（純額）	265	241
有形固定資産合計	15,674	14,078
無形固定資産		
のれん	0	－
ソフトウエア	91	106
リース資産	49	150
ソフトウエア仮勘定	－	298
その他	230	214
無形固定資産合計	372	771
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 19,242	※1 18,574
繰延税金資産	430	711
その他	2,213	2,006
貸倒引当金	△229	△217
投資その他の資産合計	21,656	21,075
固定資産合計	37,702	35,924
資産合計	57,613	51,153

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,758	2,089
短期借入金	9,820	3,830
1年内返済予定の長期借入金	1,625	1,000
リース債務	74	104
未払法人税等	267	186
1年内返還予定の預り保証金	741	1,063
賞与引当金	64	60
事業構造改善引当金	175	－
その他	2,129	2,189
流動負債合計	16,658	10,524
固定負債		
長期借入金	4,000	7,000
リース債務	183	221
長期預り保証金	9,005	7,643
長期前受金	1,008	912
繰延税金負債	434	53
その他	39	312
固定負債合計	14,670	16,143
負債合計	31,329	26,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,891	6,891
資本剰余金	8,746	8,689
利益剰余金	14,529	13,453
自己株式	△3,637	△3,503
株主資本合計	26,530	25,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△733	△999
為替換算調整勘定	263	△251
その他の包括利益累計額合計	△469	△1,251
新株予約権	130	120
少数株主持分	92	83
純資産合計	26,284	24,485
負債純資産合計	57,613	51,153

（２） 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
売上高	26,304	26,668
売上原価	12,840	12,865
売上総利益	13,463	13,802
販売費及び一般管理費	※1 12,957	※1 13,075
営業利益	505	727
営業外収益		
受取利息	522	477
受取配当金	172	159
為替差益	21	－
その他	148	142
営業外収益合計	864	779
営業外費用		
支払利息	338	356
為替差損	－	57
持分法による投資損失	340	264
組織再編費用	－	238
その他	128	127
営業外費用合計	807	1,045
経常利益	563	461
特別利益	※2 395	※2 47
特別損失	※3 532	※3 897
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	426	△388
法人税、住民税及び事業税	264	203
法人税等調整額	133	△1,001
法人税等合計	397	△797
少数株主損益調整前当期純利益	－	409
少数株主損失（△）	△0	△10
当期純利益	29	420

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△266
為替換算調整勘定	－	△540
持分法適用会社に対する持分相当額	－	18
その他の包括利益合計	－	※2　△787
包括利益	－	※1　△378
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	△364
少数株主に係る包括利益	－	△13

（３） 連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,891	6,891
当期末残高	6,891	6,891
資本剰余金		
前期末残高	8,765	8,746
当期変動額		
自己株式の処分	△18	△57
当期変動額合計	△18	△57
当期末残高	8,746	8,689
利益剰余金		
前期末残高	16,015	14,529
当期変動額		
剰余金の配当	△1,514	△1,496
当期純利益	29	420
その他	△1	－
当期変動額合計	△1,486	△1,075
当期末残高	14,529	13,453
自己株式		
前期末残高	△3,101	△3,637
当期変動額		
自己株式の処分	37	134
自己株式の取得	△572	△0
当期変動額合計	△535	134
当期末残高	△3,637	△3,503
株主資本合計		
前期末残高	28,570	26,530
当期変動額		
剰余金の配当	△1,514	△1,496
当期純利益	29	420
自己株式の処分	18	76
自己株式の取得	△572	△0
その他	△1	－
当期変動額合計	△2,040	△998
当期末残高	26,530	25,531

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△785	△733
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	△266
当期変動額合計	51	△266
当期末残高	△733	△999
為替換算調整勘定		
前期末残高	240	263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	△515
当期変動額合計	23	△515
当期末残高	263	△251
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△544	△469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75	△781
当期変動額合計	75	△781
当期末残高	△469	△1,251
新株予約権		
前期末残高	129	130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△9
当期変動額合計	0	△9
当期末残高	130	120
少数株主持分		
前期末残高	114	92
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21	△9
当期変動額合計	△21	△9
当期末残高	92	83
純資産合計		
前期末残高	28,270	26,284
当期変動額		
剰余金の配当	△1,514	△1,496
当期純利益	29	420
自己株式の処分	18	76
自己株式の取得	△572	△0
その他	△1	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	△800
当期変動額合計	△1,986	△1,798
当期末残高	26,284	24,485

（4） 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	426	△388
減価償却費	2,256	2,090
受取利息及び受取配当金	△694	△637
支払利息	338	356
持分法による投資損益（△は益）	340	264
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	△259	537
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	149
土地売却損益（△は益）	△128	－
売上債権の増減額（△は増加）	67	△312
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,260	△579
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△77	△131
仕入債務の増減額（△は減少）	△380	355
預り保証金の増減額（△は減少）	△671	△1,163
その他の流動負債の増減額（△は減少）	418	92
その他	169	△46
小計	3,064	588
利息及び配当金の受取額	701	628
利息の支払額	△166	△216
法人税等の還付額	409	142
法人税等の支払額	△239	△461
特別退職金の支払額	－	△186
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,770	494
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△4,007	△499
有価証券の償還による収入	1,000	5,523
有形固定資産の取得による支出	△617	△768
有形固定資産の売却による収入	135	18
投資有価証券の取得による支出	△45	△1,979
投資有価証券の売却による収入	1,598	1,591
その他	219	△150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,717	3,735
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	220	△6,000
長期借入れによる収入	5,000	4,000
長期借入金の返済による支出	△1,250	△1,625
自己株式の取得による支出	△572	0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,514	△1,496
その他	△65	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,817	△5,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	27
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,851	△941
現金及び現金同等物の期首残高	2,630	6,481
現金及び現金同等物の期末残高	※1　6,481	※1　5,540

（５） 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６） 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 （自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項の変更 (1) 連結の範囲の変更 旧株式会社ダイドーインターナショナルは、旧株式会社ダイナシティを吸収合併して株式会社ダイナシティに商号変更しております。そのため、当連結会計年度より旧株式会社ダイナシティを連結の範囲から除外しております。 また、株式会社ダイナシティより新設分割により設立した株式会社ダイドーインターナショナルを当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 さらに、当連結会計年度より、新規設立した大都利美特（中国）投資有限公司を連結の範囲に含め、清算した株式会社ダイドーシェアードサービスを連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 13社 ２．会計処理基準に関する事項の変更 (1) 資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ６百万円減少し、税金等調整前当期純損失は、172百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は190百万円であります。

表示方法の変更

当連結会計年度 （自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）
（連結損益計算書関係） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

（７） 連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産　投資有価証券（株式）　3,481百万円 （うち、共同支配企業に対する投資の金額　3,225百万円）	※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産　投資有価証券（株式）　3,234百万円 （うち、共同支配企業に対する投資の金額　2,978百万円）

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。 従業員給料手当　3,223百万円 賃借料　1,453百万円 歩合家賃　3,248百万円 手数料　1,327百万円 広告宣伝費　396百万円 賞与引当金繰入額　46百万円 ※２　特別利益の主な内訳 投資有価証券売却益　260百万円 土地売却益　128百万円 ※３　特別損失の主な内訳 固定資産除売却損　246百万円 事業構造改善引当金繰入額　175百万円 減損損失　56百万円	※１　販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。 従業員給料手当　3,195百万円 賃借料　1,324百万円 歩合家賃　3,052百万円 手数料　1,510百万円 広告宣伝費　469百万円 賞与引当金繰入額　56百万円 ※２　特別利益の主な内訳 投資有価証券売却益　38百万円 ※３　特別損失の主な内訳 投資有価証券売却損　570百万円 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額　149百万円 災害による損失　45百万円 固定資産除売却損　53百万円 減損損失　67百万円

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	105百万円
少数株主に係る包括利益	△6百万円
計	98百万円

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	51百万円
為替換算調整勘定	49百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△32百万円
計	69百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,696,897	－	－	37,696,897

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,345,594	1,008,659	31,700	3,322,553

（注）１　当社は、平成21年１月５日取締役会において、従業員の処遇の一部と当社の株価や業績との連動性をより高め、株価の変動による経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価上昇及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」を導入することを決議いたしました。この導入に伴い、平成21年４月１日付けで自己株式428,500株を資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）へ拠出しております。なお、自己株式数については、平成22年3月31日現在において信託Ｅ口が所有する当社株式418,500株を自己株式数に含めております。

２　普通株式の自己株式の増加1,008,659株は会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき取得した1,008,400株及び単元未満株式の買取請求により取得した259株であります。また減少31,700株はストック・オプション行使21,700株及び株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）給付10,000株によるものであります。

３　新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	22,300	－	11,500	10,800	－
	ストックオプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	130
合計			－	－	－	－	130

（注）　平成17年新株予約権につきましては、会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、残高はありません。

4　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	813	23.00	平成21年３月31日	平成21年６月29日
平成21年11月4日取締役会	普通株式	701	20.00	平成21年９月30日	平成21年12月２日

（注）　平成21年11月4日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）に対する配当金８百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	800	23.00	平成22年３月31日	平成22年６月30日

（注）　平成22年6月29日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）に対する配当金９百万円を含んでおります。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,696,897	－	－	37,696,897

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,322,553	159	106,300	3,216,412

（注）１　当社は、平成21年１月５日取締役会において、従業員の処遇の一部と当社の株価や業績との連動性をより高め、株価の変動による経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価上昇及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」を導入することを決議いたしました。この導入に伴い、平成21年４月１日付けで自己株式428,500株を資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）へ拠出しております。なお、自己株式数については、平成23年3月31日現在において信託Ｅ口が所有する当社株式336,500株を自己株式数に含めております。

２　普通株式の自己株式の増加159株は単元未満株式の買取請求によるものであります。また減少106,300株はストック・オプション行使24,300株および株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）給付82,000株によるものであります。

３　新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	10,800	－	2,000	8,800	－
	ストックオプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	120
合計			－	－	－	－	120

（注）　平成17年新株予約権につきましては、会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、残高はありません。

4　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日定時株主総会	普通株式	800	23.00	平成22年３月31日	平成22年６月30日
平成22年11月4日取締役会	普通株式	695	20.00	平成22年９月30日	平成22年12月２日

（注）　配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）に対する配当金を含んでおります。

平成22年6月29日定時株主総会決議には配当金９百万円

平成22年11月4日取締役会決議には配当金６百万円

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	800	23.00	平成23年３月31日	平成23年６月30日

（注）　平成23年6月29日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）に対する配当金７百万円を含んでおります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年３月31日現在） 現金及び預金　6,481百万円 現金及び現金同等物　6,481百万円	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年３月31日現在） 現金及び預金　5,540百万円 現金及び現金同等物　5,540百万円

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「衣料事業」及び「不動産賃貸事業」の２つを報告セグメントとしております。なお、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約しております。

「衣料事業」は、事業者向けの毛織物及び消費者向けの紳士・婦人衣料製品等の製造販売を行っております。

「不動産賃貸事業」は、ショッピングセンター店舗・事務所用ビル等の賃貸等を行っております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	衣料事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	21,736	4,931	26,668	－	26,668
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	266	266	△266	－
計	21,736	5,198	26,934	△266	26,668
セグメント利益又は損失（△）	△688	1,164	476	250	727

（注）１　セグメント利益又は損失(△)の調整額250百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用249百万円が含まれております。
全社収益は主にグループ子会社からの経営管理指導料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（リース取引関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（関連当事者情報）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（税効果会計関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（金融商品関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成22年３月31日）

有価証券

１　売買目的有価証券(平成22年３月31日)

該当事項ありません。

２　満期保有目的の債券(平成22年３月31日)

該当事項ありません。

３　その他有価証券(平成22年３月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①　株式	4,948	3,016	1,932
②　債券			
社債	25	25	0
小計	4,974	3,041	1,932
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①　株式	187	327	△139
②　債券			
国債・地方債等	10,406	12,927	△2,520
社債	4,992	4,997	△5
小計	15,586	18,252	△2,665
合計	20,560	21,294	△733

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合に減損処理を行っております。

４　当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,598	260	－

当連結会計年度（平成23年３月31日）

有価証券

１　売買目的有価証券(平成23年３月31日)

該当事項ありません。

２　満期保有目的の債券(平成23年３月31日)

該当事項ありません。

３　その他有価証券(平成23年３月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①　株式	2,453	1,019	1,433
小計	2,453	1,019	1,433
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①　株式	1,859	2,141	△281
②　債券			
国債・地方債等	10,810	12,962	△2,151
小計	12,670	15,103	△2,433
合計	15,123	16,123	△999

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合に減損処理を行っております。

４　当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,591	38	570

（デリバティブ取引関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（退職給付関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（ストック・オプション等関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（企業結合等関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（資産除去債務関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
１株当たり純資産額	758円16銭	１株当たり純資産額	704円19銭
１株当たり当期純利益金額	0円85銭	１株当たり当期純利益金額	12円21銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	0円85銭	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	12円15銭

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額（百万円）	26,284	24,485
普通株式に係る純資産額（百万円）	26,061	24,280
差額の主な内訳（百万円）		
新株予約権	130	120
少数株主持分	92	83
普通株式の発行済株式数（千株）	37,696	37,696
普通株式の自己株式数（千株）	3,322	3,216
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	34,374	34,480

２　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
連結損益計算書上の当期純利益（百万円）	29	420
普通株式に係る当期純利益（百万円）	29	420
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式の期中平均株式数（千株）	34,753	34,427
当期純利益調整額（百万円）	－	－
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳（千株）		
新株予約権	126	181
普通株式増加数	126	181
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年７月24日に発行しましたストック・オプションに係る新株予約権240,000株（2,400個）は、行使価格が期中平均株価を上回っている為含めておりません。	平成19年７月24日に発行しましたストック・オプションに係る新株予約権220,000株（2,200個）は、行使価格が期中平均株価を上回っている為含めておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１） 貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,238	3,301
受取手形	366	401
売掛金	90	－
有価証券	5,017	－
未収入金	308	414
短期貸付金	698	1,430
繰延税金資産	241	157
その他	79	167
貸倒引当金	△503	△5
流動資産合計	11,538	5,867
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,076	137
その他（純額）	1,197	113
有形固定資産合計	10,274	250
無形固定資産	101	198
投資その他の資産		
投資有価証券	28,591	30,462
繰延税金資産	373	530
その他	1,370	856
貸倒引当金	△292	△189
投資その他の資産合計	30,043	31,660
固定資産合計	40,419	32,108
資産合計	51,957	37,976

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	531	691
短期借入金	7,930	3,830
1年内返済予定の長期借入金	1,625	1,000
未払金	440	485
未払法人税等	18	16
1年内返還予定の預り保証金	741	－
事業構造改善引当金	50	－
その他	2,531	2,254
流動負債合計	13,869	8,279
固定負債		
長期借入金	4,000	7,000
長期預り保証金	8,950	－
長期前受金	1,008	－
長期未払金	39	52
長期預り金	673	673
その他	50	76
固定負債合計	14,721	7,802
負債合計	28,591	16,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,891	6,891
資本剰余金		
資本準備金	8,147	7,147
その他資本剰余金	599	1,542
資本剰余金合計	8,746	8,689
利益剰余金		
利益準備金	959	959
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,205	－
繰越利益剰余金	8,815	9,747
利益剰余金合計	11,980	10,707
自己株式	△3,637	△3,503
株主資本合計	23,982	22,785
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△746	△1,012
評価・換算差額等合計	△746	△1,012
新株予約権	130	120
純資産合計	23,366	21,894
負債純資産合計	51,957	37,976

（２） 損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
売上高	4,935	－
売上原価	2,866	－
売上総利益	2,068	－
営業収益		
関係会社受入手数料	－	1,587
関係会社受取配当金	－	362
営業収益合計	－	1,949
販売費及び一般管理費	1,309	1,604
営業利益	759	345
営業外収益		
受取利息及び配当金	893	646
その他	34	30
営業外収益合計	928	677
営業外費用		
支払利息	352	189
その他	91	66
営業外費用合計	444	256
経常利益	1,243	766
特別利益	388	38
特別損失	634	647
税引前当期純利益	998	157
法人税、住民税及び事業税	5	7
法人税等調整額	108	△73
法人税等合計	113	△65
当期純利益	884	222

（３） 株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,891	6,891
当期末残高	6,891	6,891
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,147	8,147
当期変動額		
資本準備金の取崩	－	△1,000
当期変動額合計	－	△1,000
当期末残高	8,147	7,147
その他資本剰余金		
前期末残高	618	599
当期変動額		
自己株式の処分	△18	△57
資本準備金の取崩	－	1,000
当期変動額合計	△18	942
当期末残高	599	1,542
資本剰余金合計		
前期末残高	8,765	8,746
当期変動額		
自己株式の処分	△18	△57
資本準備金の取崩	－	－
当期変動額合計	△18	△57
当期末残高	8,746	8,689
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	959	959
当期末残高	959	959
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,484	2,205
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△278	△2,205
当期変動額合計	△278	△2,205
当期末残高	2,205	－
別途積立金		
前期末残高	8,090	－
当期変動額		
別途積立金の取崩	△8,090	－
当期変動額合計	△8,090	－
当期末残高	－	－

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,076	8,815
当期変動額		
剰余金の配当	△1,514	△1,496
当期純利益	884	222
固定資産圧縮積立金の取崩	278	2,205
別途積立金の取崩	8,090	－
当期変動額合計	7,738	932
当期末残高	8,815	9,747
利益剰余金合計		
前期末残高	12,610	11,980
当期変動額		
剰余金の配当	△1,514	△1,496
当期純利益	884	222
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－
別途積立金の取崩	－	－
当期変動額合計	△629	△1,273
当期末残高	11,980	10,707
自己株式		
前期末残高	△3,101	△3,637
当期変動額		
自己株式の処分	37	134
自己株式の取得	△572	△0
当期変動額合計	△535	134
当期末残高	△3,637	△3,503
株主資本合計		
前期末残高	25,165	23,982
当期変動額		
剰余金の配当	△1,514	△1,496
当期純利益	884	222
自己株式の処分	18	76
自己株式の取得	△572	△0
当期変動額合計	△1,183	△1,196
当期末残高	23,982	22,785
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△789	△746
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	△265
当期変動額合計	42	△265
当期末残高	△746	△1,012
評価・換算差額等合計		

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
前期末残高	△789	△746
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	△265
当期変動額合計	42	△265
当期末残高	△746	△1,012
新株予約権		
前期末残高	129	130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△9
当期変動額合計	0	△9
当期末残高	130	120
純資産合計		
前期末残高	24,506	23,366
当期変動額		
剰余金の配当	△1,514	△1,496
当期純利益	884	222
自己株式の処分	18	76
自己株式の取得	△572	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43	△275
当期変動額合計	△1,140	△1,471
当期末残高	23,366	21,894

（４） 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．その他

（１） 役員の異動

役員の異動につきましては、定まり次第速やかに開示いたします。